

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年3月30日
【事業年度】	第40期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	協立エアテック株式会社
【英訳名】	KYORITSU AIR TECH INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久野 幸男
【本店の所在の場所】	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034番地の4
【電話番号】	092(947)6101
【事務連絡者氏名】	経理部 課長 星野 辰夫
【最寄りの連絡場所】	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034番地の4
【電話番号】	092(947)6101
【事務連絡者氏名】	経理部 課長 星野 辰夫
【縦覧に供する場所】	協立エアテック株式会社 東京支店 （東京都江戸川区松江7丁目6番9号） 協立エアテック株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市西区西本町2丁目3番6号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成18年12月	第37期 平成19年12月	第38期 平成20年12月	第39期 平成21年12月	第40期 平成22年12月
売上高 (千円)	7,501,085	8,051,607	8,326,629	7,198,108	6,523,025
経常利益 (千円)	221,177	454,138	487,275	249,743	215,277
当期純利益 (千円)	112,353	317,314	57,858	150,814	72,950
純資産額 (千円)	3,598,817	3,843,862	3,838,704	3,932,801	3,676,325
総資産額 (千円)	8,507,940	8,780,307	9,027,719	8,427,266	8,114,779
1株当たり純資産額 (円)	578.44	617.82	616.99	632.13	685.95
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.06	51.01	9.30	24.24	12.26
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.3	43.8	42.2	46.3	44.8
自己資本利益率 (%)	3.1	8.3	1.5	3.9	1.9
株価収益率 (倍)	17.0	6.3	19.2	11.6	16.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	83,995	718,965	628,296	603,428	193,725
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	108,461	158,362	248,167	167,251	35,963
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,354	24,746	143,431	208,065	351,354
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	582,252	1,120,488	1,359,422	1,922,345	1,798,990
従業員数 (人)	329	352	384	388	381

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第40期に自己株式の消却を実施しております。

4. 平均臨時雇用者数は従業員数の10%未満のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成18年12月	第37期 平成19年12月	第38期 平成20年12月	第39期 平成21年12月	第40期 平成22年12月
売上高 (千円)	6,884,771	7,259,491	7,375,865	6,337,246	5,983,198
経常利益 (千円)	182,235	361,050	453,470	263,744	153,656
当期純利益 (千円)	93,440	252,199	175,258	128,713	83,914
資本金 (千円)	1,683,378	1,683,378	1,683,378	1,683,378	1,683,378
発行済株式総数 (株)	6,803,980	6,803,980	6,803,980	6,803,980	6,000,000
純資産額 (千円)	3,585,564	3,738,351	3,843,292	3,905,354	3,656,357
総資産額 (千円)	8,071,164	8,173,568	8,263,671	7,853,489	7,663,688
1株当たり純資産額 (円)	568.60	600.86	617.73	627.72	690.43
1株当たり配当額 (うち1株当たり中 間配当額) (円)	7.50 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	7.30 (-)	5.60 (-)
1株当たり当期純利 益金額 (円)	14.82	40.51	28.17	20.69	14.10
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.4	45.7	46.5	49.7	47.7
自己資本利益率 (%)	2.6	6.7	4.6	3.3	2.2
株価収益率 (倍)	20.7	7.9	6.4	13.5	14.6
配当性向 (%)	50.6	24.7	35.5	35.3	39.7
従業員数 (人)	282	292	297	304	304

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 第37期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当2円50銭を含んでおります。
 4. 第40期に自己株式の消却を実施しております。
 5. 平均臨時雇用者数は従業員数の10%未満のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和46年2月	企業体制の整備と事業の発展のため、個人経営から株式会社組織に改め、福岡市八田町8番地に株式会社協立工業所（資本金3,000千円）を設立し、空調設備関連機材及び鉄鋼2次製品の設計・製作を開始。
昭和48年6月	協立産業株式会社を設立。
昭和49年10月	排煙ガンパーKK-A型を開発し、商品名「デスモス」として製造販売を開始。以後、B型、C型、D型、E型、F型と用途に応じた製品を開発。
昭和50年12月	商号を株式会社協立に変更。
昭和51年11月	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034番地の4（所在地）に本社・工場を全面的に移転。
昭和53年4月	東京営業所を開設。
昭和54年7月	福岡営業所を開設。
昭和54年10月	本社工場の建物を676㎡増築。（増築後2,395㎡）
昭和55年5月	大阪営業所を開設。
昭和59年11月	本社の隣接地に第2工場及び試験研究棟を建設。（2,340㎡）
昭和60年10月	吹出口の製造販売を目的として、本社に隣接する工場を第3工場として取得。（土地6,577㎡、工場2,524㎡）
昭和62年1月	吹出口の製造を開始。
平成元年4月	本社事務棟を建築。
平成2年1月	商号を協立エアテック株式会社に変更し、同時に会社マークも変更。
平成2年1月	東京営業所、大阪営業所をそれぞれ支店に昇格。
平成2年3月	ファンコイルユニットの製造を目的とした第4工場を本社隣接地に建設。（3,461㎡）
平成3年5月	第3工場を増築。（増築後3,269㎡）
平成4年1月	株式の額面金額10,000円を50円に変更するため、協立産業株式会社（形式上の存続会社）と合併、研究・開発体制の強化と試験設備の充実を図るため、技術研究所を第4工場敷地内に建設。
平成4年4月	（1,620㎡）
平成4年9月	第4工場を増築。（増築後4,131㎡）
平成5年1月	空調ユニットシステムを開発し商品名「FASU」として製造販売を開始。
平成5年5月	第2工場における出荷作業の能率を上げるため、製品の荷捌場と積出場を583㎡増築。（増築後2,346㎡）
平成5年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年6月	第4工場を増築。（増築後4,795㎡）
平成7年12月	福岡県宗像郡玄海町に研修保養施設を新築。（土地4,514㎡、建物1,197㎡）
平成8年3月	第3工場を増築。（増築後4,598㎡）
平成10年11月	鹿児島事務所を開設。
平成11年5月	名古屋事務所を開設。
平成11年5月	仙台事務所を開設。
平成12年1月	株式会社トーキンが連結子会社となる。
平成13年4月	福岡営業所を九州支店として昇格。
平成14年10月	金沢事務所を開設。
平成15年7月	24時間住宅用換気システムを開発し、製造販売を開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年8月	常熟快風空調有限公司（中華人民共和国江蘇省常熟市）を設立。
平成18年8月	ISO9001の認証取得。
平成19年1月	日電機器株式会社が連結子会社となる。
平成20年6月	丸光産業株式会社が連結子会社となる。
平成22年4月	証券市場の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場。
平成22年10月	証券市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
平成22年12月	自己株式の消却により発行済株式総数が6,000,000株となる。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社4社により構成され、ビル空調・防災関連機器・住宅向け24時間換気システムの製造販売を主な内容とした以下の事業活動を展開しております。

(1) 当社は、ビル空調・防災関連機器であるダンパー、吹出口、ファスユニット並びに住宅向けの24時間換気システムの製造販売を主な事業内容としております。

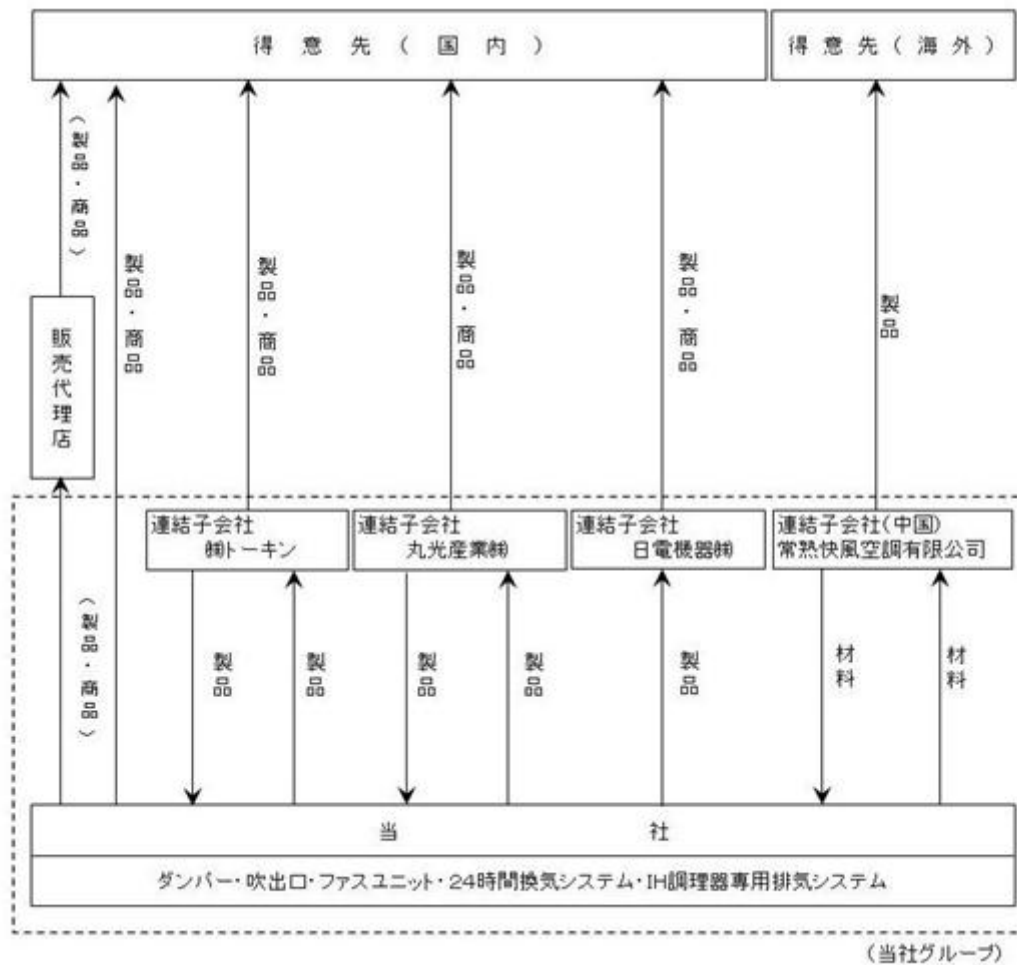
(2) 連結子会社である㈱トーキン、丸光産業㈱、日電機器㈱は、吹出口の製造販売並びにビル空調・防災関連機器であるダンパー、ファスユニットの販売を主な事業内容としております。

常熟快風空調有限公司（中国）は、吹出口並びにファスユニットの製造販売を主な事業内容としております。

日電機器㈱は、当社製品の販売を主な事業内容としております。

丸光産業㈱は、吹出口の製造販売を主な事業内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)トーキン	愛知県弥富市	161,000千円	吹出口の製造販売、空調・防災関連機器の販売	100.0	当社製品を主に東海地方を中心に販売している。 役員の兼任5名(うち当社従業員1名)
常熟快風空調有限公司	中国江蘇省	US \$ 711,000	空調設備機器の製造販売並びにアフターサービス	100.0 (36.7)	当社製品を製造、販売している。 役員の兼任7名(うち当社従業員4名)
日電機器(株)	宮城県仙台市若林区	13,000千円	空調設備機器の販売	- [95.9]	当社製品を主に東北地方を中心に販売している。 役員の兼任4名(うち当社従業員2名)
丸光産業(株)	東京都江戸川区	20,000千円	空調設備機器の製造販売	- [82.3]	当社製品を主に関東地区に販売している。 役員の兼任5名(うち当社従業員1名)

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
3. (株)トーキンは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	737,517千円
	(2) 経常利益	43,937千円
	(3) 当期純利益	27,237千円
	(4) 純資産額	90,762千円
	(5) 総資産額	704,015千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業部門	従業員数(人)
製造部門	205
技術部門	35
営業部門	106
一般管理部門	35
合計	381

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
2. 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
304	36.9	12.0	4,026

- (注) 1. 従業員は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府によるエコカー減税やエコポイントなどの景気対策効果、新興国市場への輸出増加などにより緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、依然として雇用や所得環境の改善が見られず、急激な円高や欧州の財政不安問題など企業を取巻く環境は依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと当業界を取巻く環境は、民間設備投資は企業収益の改善により持ち直しているものの、公共投資は低調な状態が続く、価格競争の激化もあって、厳しい経営環境が続きました。

また、住宅投資につきましては住宅エコポイント制度の実施や住宅購入時の非課税枠拡大などの政策により持ち家や分譲住宅などの新設着工戸数に持ち直しの動きがみられるものの、雇用環境の厳しさ、景気の先行き不透明感などを背景に住宅着工戸数は依然として低水準で推移する厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもと当社グループは、当初売上目標達成と利益確保を最重要課題とした受注活動に取り組んでまいりました。

ビル設備部門におきましては、事務所ビル・工場の新築案件や大型物件の減少など、厳しい受注環境の中、当社の主力製品であるダンパー及び吹出口の販売を重点に営業活動を行ってまいりました。特にダンパーにおきましては、他社にない高付加価値製品の販売に重点を置き、企業間の低価格競争に負けない技術力で営業活動を行ってまいりましたが、当初見込みを下回る結果となりました。

一方で住宅設備部門の戸建向け24時間換気システム「ハウスエコ24」では、新規住宅着工戸数が低水準で推移するなか新規顧客の獲得で、前連結会計年度に比べ99百万の増加となりました。

グループ全体では当連結会計年度の売上高は65億23百万円（前連結会計年度比9.4%減）となりました。

売上高を主な製品別で見ますと、ビル設備部門のダンパー21億50百万円（前連結会計年度比96.6%）、吹出口22億27百万円（前連結会計年度比92.4%）、ファスユニット60百万円（前連結会計年度比64.6%）、住宅設備部門6億77百万円（前連結会計年度比117.2%）となりました。

一方利益面におきましては、不採算案件の見直しや高付加価値製品の販売に重点をおいた営業活動で利益の確保を行ってまいりました。また、工場原材料の海外調達、製造経費の徹底したコスト削減、製造労務費の抑制、工場生産性の改善活動により製造原価の低減に寄与したことで、最終的には売上原価率は70.8%（前連結会計年度71.6%）となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、現在全社挙げてのコスト削減を目指して毎月经費分析を行うとともに経費及び人件費の低減活動を行ってまいりました。

その結果、営業利益は1億63百万円（前連結会計年度比76.7%）、経常利益は2億15百万円（前連結会計年度比86.2%）、当期純利益は72百万円（前連結会計年度比48.4%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前年同期に比べ1億23百万円減少し17億98百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収入は前年同期と比較して4億9百万円減少して1億93百万円となりました。これは、主に売上債権及び仕入債務の減少、棚卸資産の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は前年同期と比較して1億31百万円減少して35百万円の収入となりました。これは主に貸付金の回収による収入、長期預金預入及び有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は前年同期と比較して1億43百万円支出が増加して3億51百万円の支出となりました。これは主に自己株式の取得及び配当金の支出によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品区分の名称	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビル用		
ダンパー	2,547,241	97.2
吹出口	2,803,690	115.2
ファスユニット	42,780	72.8
小計	5,393,712	105.5
住宅用		
24時間換気システム	317,835	92.1
合計	5,711,548	104.7

- (注) 1. 金額は、販売価格にて記載しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

製品区分の名称	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
吹出口 (ガラリ、パンカー、その他)	1,453,383	84.0
合計	1,453,383	84.0

- (注) 1. 金額は、仕入価格にて記載しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、業務用においては受注生産方式であり、住宅用においては基本は見込み生産ですが、一部特注品については受注生産を行っております。

製品区分の名称	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品				
ビル用				
ダンパー	2,904,504	88.6	528,297	96.0
吹出口	3,611,058	89.5	684,881	95.6
ファスユニット	328,626	124.5	101,560	770.6
小計	6,844,188	90.4	1,314,738	102.7
住宅用				
24時間換気システム	677,751	114.5	-	-
製品計	7,521,940	92.1	1,314,738	102.7
商品				
吹出口 (ガラリ、パンカー、その他)	619,547	70.0	-	-
合計	8,141,488	89.9	1,314,738	102.7

- (注) 1. 金額は、販売価格にて記載しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

製品区分の名称	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
製品		
ビル用		
ダンパー	2,150,693	96.6
吹出口	2,227,913	92.4
ファスユニット	60,817	64.6
小計	4,439,424	93.8
住宅用		
24時間換気システム	677,751	117.2
製品計	5,117,176	96.4
商品		
吹出口 (ガラリ、パンカー、その他)	1,405,849	74.5
合計	6,523,025	90.6

(注) 1. 金額は、販売価格にて記載しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友商事マシネックス㈱	1,185,525	16.5	1,392,876	21.4

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、中国やインドなどの新興国経済成長や政府の経済対策に支えられ国内の景気は緩やかに回復してきましたが、雇用環境は回復の兆しが見えず、長引く円高の影響など先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、経営環境や経営課題の変化を柔軟に対応できるよう経営の質を充実させ、競争力と収益力を強化し、業績向上に邁進していく所存であります。

そのための対処として、グループ経営力の強化、海外事業戦略の拡大、代理店販売網の拡充と、当社の基幹製品のダンパー・吹出口生産において生産能率10%アップを目標に掲げるとともに、ISOの活動を通して“品質を作り込む”製品作りに取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在（平成22年12月31日）において当社グループが判断したものであります。

（1）経済情勢・需要変動等に係るリスク

当社グループの製品需要は国内の経済情勢及び景気動向の影響を受け、特に主要製品のダンパー及び吹出口は設備投資向けであるため、建設需要の動向、企業の設備投資動向の程度、また、同業者間による受注獲得のための単価下落によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）新規事業への依存リスク

当社グループの新規事業である住宅設備事業の依存度が高くなり、売上高に占める割合は10.4%となっております。平成15年7月より建築基準法の改正により24時間換気システムの設置が新築住宅には強制適用となり、住宅市場も拡大していることから売上増大は見込めるものの、競合他社との競争激化により、短期的には売上及び利益が下落する可能性があります。今後も関連製品のバリエーションを増やし、営業部門の強化に努めてまいりますが、その成否によっては業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（3）原材料輸入価格及び為替相場の変動リスク

当社グループの主要製品のうち吹出口の主材料はアルミであるため、アルミの国際相場の変動により仕入価格が変動する場合に業績に影響を及ぼす可能性があります。これらの仕入価格の高騰を回避するため海外調達を実施しておりますが、外貨建ての取引のため為替相場の変動により、損益に影響を及ぼす可能性があります。

（4）海外での事業展開に係るリスク

当社グループでは海外事業展開を図っております。海外市場への事業には予期しない法律や規則の変更、経済的変更、社会的混乱等のリスクが存在するため、これらの事象が生じた場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（5）製品の品質

当社グループでは製品に欠陥が生じないように品質基準書をはじめとする品質標準類を定め生産を行っております。また、欠陥による損害賠償等が発生した場合に備え、生産物責任保険に加入し業績への影響を最小限に抑える手段を講じております。しかし製品の欠陥によるクレームに対処すべく製品保証、補修工事などが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、ビル設備及び住宅設備の新規技術開発と既存製品の改良・コストダウンを行い、受注拡大と収益性の改善に努めてまいりました。

(技術開発)

ビル設備では、低炭素エコ素材(ダンボール製)空調ダクトの開発(性能試験)を進めています。このダクトは製造時のCO2排出量を大幅に削減し環境に優しいシステムとして注目されている製品です。

また空気浄化機能を搭載した除菌ユニット組込吹出口を開発し販売を開始しました。ビル空調の快適・健康空間を創出する新製品です。

住宅設備では24時間換気システム用の新型3種ファンユニットの開発を実施中です。重量も軽く、メンテナンス性を良く致します。

これらの製品により各種パリエーション対応が可能となり、今後の受注拡大が見込まれます。

(既存製品の改良・コストダウン)

ビル設備では、角型VAV用の開閉器やシステム天井用吹出口等の改良を行いました。

住宅設備では、全熱交換器用エレメントの仕様変更を行いました。今までの性能を維持したまま、コストダウンが可能になりました。さらに、大量製造部品であるダクト継ぎ手を板金製から樹脂製に変更し、これもコストダウンを実現いたしました。

その結果、次期の見通しとして、年間で約23百万円のコストダウンが可能になりました。

研究開発活動の成果である新製品、新技術に関しては、産業財産権の取得を積極的に行い、経営資源として活用しております。権利の期間満了及び権利の中途放棄を含め、当連結会計期間末の当社グループの産業財産権数は出願中を含めて国内外で140件です。

なお、当連結会計年度の研究開発費は9百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」については、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度から6億75百万円減少し65億23百万円（前連結会計年度比9.4%減）となりました。これは主に、当社の主力製品であるダンパー・吹出口等の製品販売が前連結会計年度から1億93百万円減少し、商品の販売が前連結会計年度から4億81百万円減少したことによるものであります。

営業利益

売上総利益は、前連結会計年度から1億43百万円減少し19億2百万円となりました。また、売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度の71.6%から0.8ポイント減少し、70.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度から93百万円減少し17億38百万円となりました。以上の結果、営業利益は前連結会計年度から49百万円減少し、1億63百万円（前連結会計年度比23.3%減）となりました。

経常利益

営業利益が減少したこと等により、経常利益も前連結会計年度から34百万円減少し2億15百万円（前連結会計年度比13.8%減）となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は、1億76百万円と前連結会計年度に比べ21百万円の増益となり、当期純利益は72百万円と前連結会計年度から77百万円の減少となりました。

(3) 財政状態に関する分析

総資産は、前連結会計年度に比べ3億12百万円減少し、81億14百万円となりました。主として、有形固定資産、長期貸付金の減少によるものです。

負債は、前連結会計年度に比べ56百万円減少し44億38百万円となりました。主として買掛金及び未払金の減少、退職給付引当金及び未払法人税等の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べ2億56百万円減少し36億76百万円となりました。主として自己株式の消却によるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては「〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

平成22年12月31日現在における当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
		建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計(千円)
本社 (福岡県糟屋郡)	会社統括	39,955	5,924	42,170 (2,794)	62,903	4,896	155,849	79
第1工場 (福岡県糟屋郡)	ダンパー製造	99,853	12,882	258,695 (8,711)	-	4,292	375,723	38
第2工場 (福岡県糟屋郡)	加工センター	35,384	31,880	276,065 (6,415)	-	2,914	346,244	22
第3工場 (福岡県糟屋郡)	ダンパー、24時間 換気システム製造	20,970	5,430	50,982 (3,378)	-	1,465	78,848	25
第4工場 (福岡県糟屋郡)	吹出口製造	79,373	34,103	171,825 (6,577)	-	5,337	290,640	46
技術研究所 (福岡県糟屋郡)	研究開発	62,602	2,418	87,431 (2,944)	-	6,234	158,686	27
東京支店他 1支店・2工場 4事務所	その他設備	6,972	7,325	173,520 (898)	3,174	481	191,473	67

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
(株)トーキン	本社工場 (愛知県弥富市)	吹出口製造	10,188	10,393	83,060 (2,624)	712	104,355	32
日電機器(株)	本社 (宮城県仙台市 若林区)	販売施設	3,868	175	14,994 (707)	99	19,138	5
丸光産業(株)	本社工場 (東京都江戸川 区)	吹出口製造	-	672	- (-)	1,366	2,039	8

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
常熟快風空調有限公司	本社工場 (中国江蘇省)	吹出口製造 ファスユニット 製造	334	26,108	- (-)	2,081	28,523	32

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具・器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. (株)トーキン、日電機器(株)、丸光産業(株)、常熟快風空調有限公司の従業員数には、提出会社からの出向者が10名含まれております。

4. 上記の他提出会社の主なリース契約は、下記の通りであります。

設備の内容	数量	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
事務用コンピュータ及び附属機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	4セット	5	3,570	2,226
複写機、ワープロ他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1台	5	682	512
ソフトウェア (所有権移転外ファイナンス・リース)	5セット	5	4,157	1,549

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,663,400
計	20,663,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年12月1日 (注)	803	6,000	-	1,683,378	-	639,458

(注) 平成22年12月1日付の自己株式の消却により、発行済株式総数が803,980株減少しております。

(6)【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	9	15	23	6	-	1,583	1,637	-
所有株式数 (単元)	418	11,793	603	2,419	550	-	44,212	59,995	500
所有株式数の 割合(%)	0.70	19.66	1.01	4.03	0.92	-	73.68	100.00	-

(注) 1. 自己株式704,207株は「個人その他」に7,042単元及び「単元未満株式の状況」に7株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
協立エアテック社員持株会	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034-4	793	13.22
久野幸男	福岡県糟屋郡篠栗町	504	8.40
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-11	370	6.17
久野早耶	福岡県古賀市	353	5.89
(株)西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	264	4.41
久野千恵子	福岡県古賀市	255	4.26
(株)福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	255	4.25
第一生命保険(株)	東京都中央区晴海1-8-12	158	2.64
進藤義一	福岡県福岡市東区	134	2.24
協立エアテック協栄会	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034-4	121	2.02
計		3,211	53.53

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が704千株あります。
2. 前事業年度末現在、主要株主であった(株)ニューコーポレーションは当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株保有株式) 普通株式 704,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,295,300	52,953	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	52,953	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。
2. 「単元未満株式」の中には、当社所有自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 協立エアテック株式会社	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034-4	704,200	-	704,200	11.74
計	-	704,200	-	704,200	11.74

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年9月13日及び平成22年9月16日)での決議状況 (取得期間平成22年9月17日)	925,500	285,979
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	925,500	285,979
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

(注) 当社は、平成22年9月13日開催の取締役会において、株式数を1,100,000株、価額の総額を286,000,000円、取得期間を平成22年9月17日～平成22年9月24日とすることを決議しましたが、平成22年9月16日開催の取締役会において株式数を925,500株、取得期間を平成22年9月17日に変更しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	247	60
当期間における取得自己株式	80	16

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	803,980	236,040	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	704,207	-	704,287	-

(注) 1. 当事業年度における自己株式の処分は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却であります。

2. 当期間における保有自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配当に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を政策のひとつとして位置付け、業績に応じた利益配分、年間配当性向35%（単体の当期純利益の35%）を基本方針としております。内部留保金につきましては、経営基盤の強化及び今後の事業展開に有効に活用してまいります。

毎事業年度における配当の回数については、定時株主総会にて1回もしくは中間配当を含めた2回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会ですが、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

また、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり5円60銭の配当を実施することを決定しております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年3月29日 定時株主総会決議	29,656	5.6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	402	350	330	308	338
最低(円)	287	290	167	166	177

(注) 株価は平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるもので、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	281	286	338	226	247	215
最低(円)	250	245	220	177	187	196

(注) 株価は平成22年10月12日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるもので、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		久野 幸男	昭和26年7月1日生	昭和46年3月 当社入社 昭和61年1月 技術部長就任 平成2年3月 取締役就任 技術部長 平成6年3月 常務取締役就任 技術部長 平成9年1月 常務取締役就任 技術本部長 平成10年5月 常務取締役就任 技術本部長兼管理 部長 平成11年4月 株式会社トーキン取締役就任 平成13年2月 代表取締役常務就任 技術本部長兼 管理部長 平成13年3月 代表取締役常務就任 製造本部長兼 管理部長 平成13年4月 代表取締役社長就任(現任) 平成13年5月 株式会社トーキン代表取締役社長 就任(現任) 平成13年5月 有限会社ニューコーポレーション 代表取締役社長就任 平成15年2月 同社代表取締役社長退任 平成16年10月 代表取締役社長兼営業本部長就任 平成17年8月 常熱快風空調有限公司董事長就任 (現任) 平成18年1月 代表取締役社長兼生産本部・営業 本部・技術本部各本部長就任 平成19年2月 日電機器株式会社代表取締役社長 就任(現任) 平成20年5月 丸光産業株式会社代表取締役会長 就任(現任) 平成20年8月 住宅設備事業本部本部長就任 平成21年9月 開発事業本部本部長就任(現任)	2	504
専務取締役	生産本部本部長	進藤 義一	昭和22年1月11日生	昭和49年3月 当社入社 昭和55年3月 取締役就任 製造部長 平成6年3月 常務取締役就任 製造部長 平成9年1月 常務取締役就任 製造本部長 平成11年4月 株式会社トーキン取締役就任 平成13年3月 常務取締役就任 技術本部長 平成13年4月 常務取締役就任 技術本部長兼管理 部長 平成14年1月 株式会社トーキン専務取締役就任 平成14年4月 専務取締役就任 技術本部長兼管理 部長 平成18年1月 株式会社トーキン専務取締役退任 平成18年1月 専務取締役就任(現任) 平成19年11月 専務取締役 生産本部本部長就任 (現任) 平成20年5月 丸光産業株式会社取締役就任(現 任)	2	134

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部本部長	岡田 真一	昭和23年6月29日生	昭和55年7月 当社入社 平成11年1月 製造部長就任 平成16年10月 執行役員製造副本部長就任 平成17年3月 取締役就任 製造副本部長 平成17年8月 常熟快風空調有限公司董事就任 平成18年1月 取締役生産副本部長就任 平成18年4月 取締役生産本部本部長就任 平成18年8月 常熟快風空調有限公司董事兼総経理就任(現任) 平成19年11月 取締役管理本部本部長就任(現任) 平成20年1月 株式会社トーキン取締役就任(現任)	3	29
取締役	国際マーケティング本部本部長	徳永 研介	昭和24年6月19日生	平成15年4月 当社入社 技術部長就任 平成16年10月 執行役員技術副本部長就任 平成17年3月 取締役就任 技術副本部長 平成18年1月 取締役技術副本部長就任 平成18年4月 取締役技術本部本部長就任 平成20年5月 丸光産業株式会社取締役就任(現任) 平成21年7月 取締役国際マーケティング本部本部長就任(現任)	3	65
取締役	営業本部本部長	宮田 正昭	昭和28年1月30日生	平成12年1月 当社入社 平成14年6月 株式会社トーキン取締役就任 平成17年6月 当社東京支店支店長 平成17年8月 常熟快風空調有限公司董事(現任) 平成19年4月 日電機器株式会社取締役(現任) 平成20年1月 株式会社トーキン取締役退任 平成21年11月 当社執行役員営業副本部長 平成22年1月 株式会社トーキン取締役(現任) 平成22年1月 丸光産業株式会社取締役(現任) 平成22年2月 当社執行役員営業本部長 平成22年3月 取締役営業本部本部長就任(現任)	2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		松本 孝明	昭和33年10月10日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年8月 常熟快風空調有限公司 董事 平成22年1月 株式会社トーキン 監査役(現任) 平成22年1月 丸光産業株式会社 監査役(現任) 平成23年1月 日電機器株式会社 監査役(現任) 平成23年3月 常熟快風空調有限公司 董事退任 平成23年3月 当社監査役就任(現任)	6	1
監査役		加藤 久	昭和29年4月29日生	昭和53年7月 福岡市役所入所 平成2年10月 英和特許法律事務所入所 平成6年3月 加藤特許事務所開設(現任) 平成13年3月 当社監査役就任(現任) 平成21年2月 株式会社イントラネット 監査役就任(現任)	1	-
監査役		長 伸幸	昭和28年9月19日生	昭和51年4月 アーサーアンダーセン会計事務所入所 昭和54年9月 公認会計士登録 昭和61年7月 アーサーアンダーセン会計事務所退所 昭和61年7月 税理士登録 昭和62年2月 長公認会計士事務所開設(現任) 平成元年6月 株式会社財産マネジメント代表取締役就任(現任) 平成9年3月 当社監査役就任 平成11年3月 当社監査役退任 平成14年3月 当社監査役就任(現任) 平成20年5月 ダイレックス株式会社 監査役就任(現任)	4	4
監査役		永野 周志	昭和23年3月19日生	昭和47年4月 弁護士登録 平成16年6月 株式会社クオリケーション社外監査役(現任) 平成17年6月 日本電子計算株式会社社外監査役(現任) 平成18年3月 シード総合法律事務所開設(現任) 平成18年11月 株式会社地域新聞社社外監査役(現任) 平成20年4月 山口大学非常勤講師(現任) 平成22年3月 当社監査役就任(現任)	5	-
計						745

- (注) 1. 平成20年3月27日就任後、4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会まで。
2. 平成22年3月29日就任後、2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会まで。
3. 平成23年3月29日就任後、2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会まで。
4. 平成23年3月29日就任後、4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会まで。
5. 平成22年3月29日就任後、4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会まで。
6. 平成23年3月29日就任後、1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会まで。
7. 監査役加藤久、長伸幸、永野周志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
衣目 修三	昭和24年10月26日生	昭和48年3月 プライスウォーターハウス会計事務所(現あらた監査法人)入所 昭和53年2月 公認会計士登録 昭和53年8月 プライスウォーターハウス会計事務所退所 昭和53年8月 衣目公認会計士事務所開設(現任) 昭和53年10月 税理士登録 昭和62年6月 アルインコ株式会社監査役就任(現任) 平成3年2月 ケーイーシー代表取締役就任(現任) 平成4年6月 ゼット株式会社監査役就任(現任)	-
中村 茂紀	昭和31年9月11日生	昭和63年8月 当社入社 平成20年1月 日電機器株式会社取締役(現任)	-

(注) 1. 候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。

2. 衣目修三氏は社外監査役加藤久氏、長伸幸氏及び永野周志氏の補欠の社外監査役候補者であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスが企業を効率よく経営し、会社の経済的繁栄を最大にするための企業の規律と支配に関するものであるということを十分認識し、健全な経営に欠かすことが出来ない重要事項として考えております。

今後につきましても、業務執行に関する迅速な意思決定を持つ経営管理組織にすべく更なる充実を図っていく所存であります。

企業統治の体制

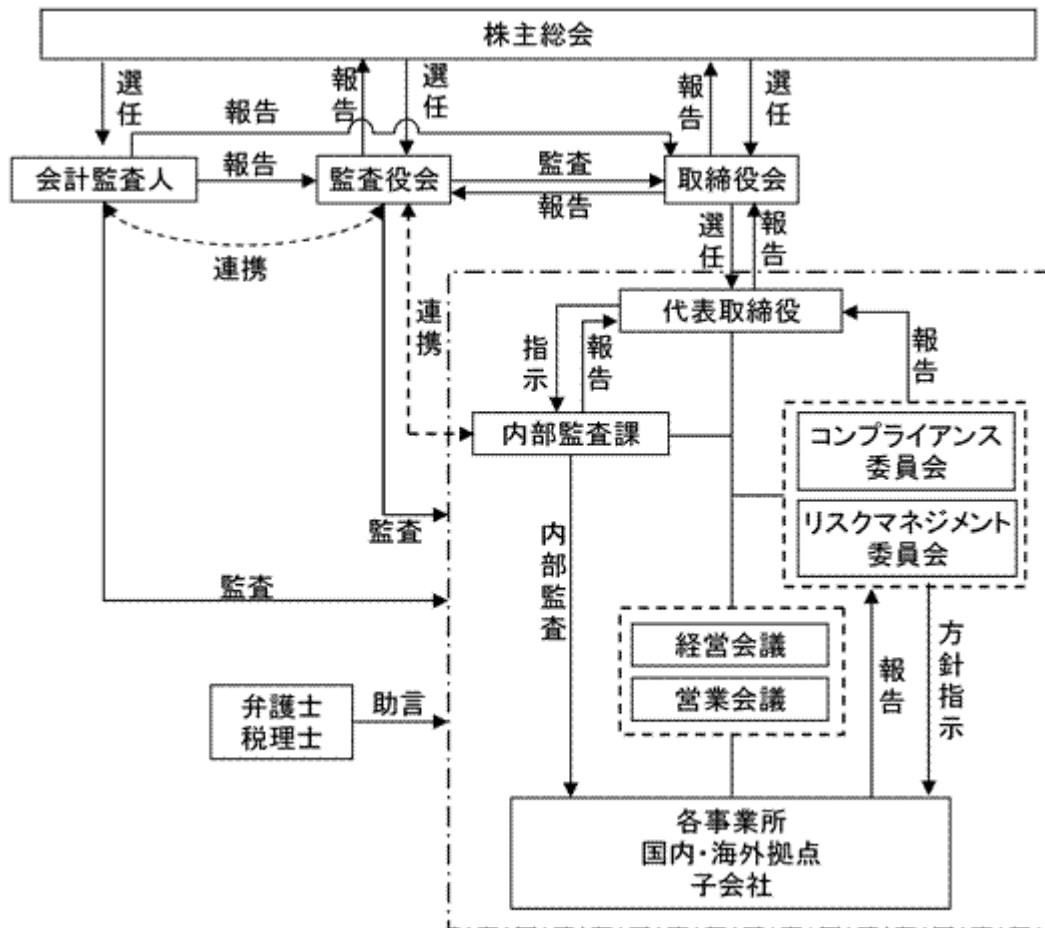
・企業統治の体制の概要

取締役会は全取締役5名（全員社内取締役）で構成されており、原則として月1回開催しております。取締役会は、法令又は定款に定める事項他、経営の基本方針、重要な業務執行に関する意思決定・方針決定を行っております。

監査役は、取締役会に常時出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、内部監査部門や会計監査人とも連携し、取締役の業務執行の状況を厳正にチェックしております。

監査役会は、監査役4名で構成され、取締役会等の重要な会議に出席するほか、独自に監査方針を決定し、内部監査部門や会計監査人とも連携して当社及び子会社の業務や財産の監査を行い、意見を具申しております。

当社におけるコーポレート・ガバナンスの概略図は以下のとおりであります。



・企業統治の体制を採用する理由

当社の企業統治の体制は、事業規模等を勘案したものであり、効率的かつ効果的に機能していると判断しております。

・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

平成18年5月12日の取締役会で決議された「内部統制に係る体制整備の基本方針」の概要を記載します。

ア．取締役の業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・法令遵守（コンプライアンス）は経営の最重要課題と位置づけ、経営理念にその思想を謳い、諸規定に反映させ、社内徹底を図ることにより、役職員の職務執行が法令及び定款に適合するものであることを確保する。
- ・社長室にコンプライアンス担当部署を設け、担当の取締役がこの運営にあたり、社内コンプライアンス体制の整備に努める。
- ・取締役と監査役の意見交換を積極的に行い、役割をわきまえた上で意思の疎通を図る。
- ・取締役は、使用人の模範となるべく自己研鑽に励み、機会を捉えコンプライアンスの意義を説いていく。
- ・内部監査部門は、コンプライアンスの状況について監査を実施し、その結果を取締役会及び監査役会に報告する。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・文書の整理保管、保存期間及び廃棄に関するルールを定めた「文書管理規程」を見直し、近時の環境に則したものに改め、社内に周知徹底を図り、適正な保存及び管理を行う。
- ・株主総会議事録、取締役会議事録については、管理本部総務課が主管し、その他取締役の職務執行に関する議事録等の情報は、主催した本部で保存、管理するものとする。

ウ．損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理は経営の重要課題と捉え、基本方針を定める。
- ・部署ごとにリスクの洗い出しを行い、具体的な対処方法を検討・立案し、取締役会において評価し、その方策を「リスク管理規程」として収め、部署内に周知徹底することにより、リスク管理を行っていく。
- ・内部監査部門は、リスク管理状況を監査し、その結果を取締役会及び監査役会に報告する。

エ．取締役会の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は経営計画を策定し、代表取締役は専務取締役以下の業務担当取締役並びに役職員の業務活動を統括する。
- ・毎月開催の取締役会の席上で、取締役による職務執行状況の報告をし、他の取締役からの質疑により緊張感を保つ。

オ．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・親会社の取締役が、子会社の主要な業務執行取締役を兼ねているので、親会社の取締役を通じ、企業集団としての業務の適正化を確保していく。
- ・子会社の取締役は、親会社の取締役会に出席し、業務の状況について報告する。
- ・子会社の取締役は、親会社の取締役会において、各取締役から業務の状況について報告を受け、質疑により進捗状況を確認する。
- ・子会社の取締役は、親会社の取締役会で決定されたことは、子会社の環境に合わせて、社内徹底を図る。
- ・子会社も適宜、親会社の監査役及び内部監査部門による監査を受ける。

カ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する事項

- ・監査役から要望があれば、監査室要員として延滞なく配置する。

キ．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役室の要員の任命・異動・考課等処遇については、予め常勤監査役の同意を求める。

ク．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役へ報告に関する体制

- ・会社法第357条「取締役は、株式会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに当該事実を監査役会に報告しなければならない。」の主旨を、取締役会を通じて徹底する。
- ・常勤監査役は取締役会ほか重要な会議に出席すること、並びに重要書類の閲覧等を通して積極的に情報を収集する。
- ・常勤監査役は、日常的に大半の役員、使用人と会話が可能であり、このような場を通して情報の収集に努める。
- ・常勤監査役は、社長室内部監査部門と連携を密にし、情報収集に努め、併せて監査指導にあたる。

ケ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会における「監査役の見解・報告」の時間は、今後も確保し、積極的な監査役の発言を促す。
- ・監査役の重要な会議、委員会への出席、主要な稟議書の回付等の制度は遵守する。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査部門としては3名で構成される内部監査室があり、定期的に当社及び子会社の業務活動の適正及び効率性の確認を行い、必要に応じ必要な改善策の作成を指示しております。内部監査は、会計監査人とも連携して取締役の業務執行状況を厳正にチェックしております。

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役3名から構成され、監査役会が定めた監査役監査基準に則り、取締役業務執行の適法性、妥当性に関して公正・客観的な立場から監査を行っております。また、取締役会には原則とし

て監査役全員が出席しており、取締役の業務執行状況を十分に監査できる体制となっております。

なお、財務及び会計に関する相当程度の知見又は弁護士資格を有する社外監査役が、監査役の監査を行うことにより業務の適正を確保しているものと考えます。

当社は、霞が関監査法人より会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、独立した専門家の立場から、会計監査を受けております。

業務を執行した会計監査人の概要は次のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 森内 茂之

指定社員 業務執行社員 笹川 敏幸

会計監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 5名、その他 4名

当社と同監査法人、又は当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役3名は当社の出身者ではなく、当社と社外監査役との間には、人的関係、資本的関係、その他利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(2) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況等

当社の組織は、製造部門（生産本部）、技術部門（開発事業本部）、営業部門（営業本部・住宅設備部門）、管理部門（管理本部）、経営企画室と分かれており、さらに社長直轄の独立組織として内部監査室を設置しております。この内部監査室を設置することにより、各部門間の内部牽制及び内部管理機能の強化を図るとともに、法令・社内規程の遵守状況等につき、内部監査を実施し、処理の適正化と内部牽制の有効性確保のため、具体的な助言・勧告を行っております。

なお、当社の社内規程としては組織的な牽制が十分機能するように設計された組織規程、職務分掌規程、職務権限規程等を定めております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

内部管理体制の充実を図るため、内部監査室が中心となり、社内規程の見直し・業務改善の施策の実施に向け取り組んでおります。また、各部署とも常勤監査役との情報交換等を適宜に行うと共に、取締役会、監査役会等の各管理組織が円滑な業務を図れるよう業務運営に努めております。

(3) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストックオ プション	賞与	退職慰労金	
取締役	81,213	81,213	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	5,550	5,550	-	-	-	2
社外役員	3,180	3,180	-	-	-	3

上記には、平成22年3月29日開催の第39回定時株主総会終結の時を持って退任した取締役3名及び監査役1名を含んでおります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額に関する方針は定めておりませんが、取締役の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、取締役会にて決定しております。監査役の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議にて決定しております。

なお、当社の取締役報酬限度額は、平成20年3月27日開催の定時株主総会決議により年額300百万円以内であります。また、監査役の報酬限度額は、平成19年3月29日開催の定時株主総会決議により年額30百万円以内であります。

(4) 社外役員との責任限定契約の内容

当社定款において、会社法第427条第1項の規定により、当社と社外監査役との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる規程を設けております。当社は、当該定款規程により、社外監査役長伸幸、加藤久、永野周志との間で責任限定契約を結んでおります。当該契約に基づく責任の限度額は、2,000千円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

(7) 取締役会への権限委譲の内容

当社定款において、次のように取締役会への権限委譲を定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

取締役の責任免除の決定機関

当社は、取締役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役が期待された役割を十分発揮できるよう、取締役の責任を軽減するためであります。

監査役の責任免除の決定機関

当社は、監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは監査役が期待された役割を十分発揮できるよう、監査役の責任を軽減するためであります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会決議により毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(8) 特別決議事項の変更

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会に特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(9) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

9銘柄 109,015千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
朝日工業社(株)	33,966	11,650	取引関係等の維持・発展のため
高砂熱学工業(株)	29,406	19,996	同上
ダイダン(株)	29,197	12,000	同上
株)大気社	13,779	19,843	同上
新日本空調(株)	8,651	4,239	同上
株)西日本シティ銀行	150,900	37,272	取引金融機関であり、安定的な取引関係を構築するため
株)南陽	8,500	3,306	友好的な関係を維持するため
株)高田工業所	500	180	同上
第一生命保険(株)	4	527	同上

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	1,242	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	1,242	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、内部統制構築に関する助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツより監査を受け、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、霞が関監査法人により監査を受けております。

当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 有限責任監査法人トーマツ

当連結会計年度及び当事業年度 霞が関監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する公認会計士等の名称

霞が関監査法人

退任する公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 異動の年月日

平成22年3月29日

(3) 退任した公認会計士等の直近における就任年月日

平成21年3月27日

(4) 退任した公認会計士等が直近2年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

平成22年3月29日開催の第39回定時株主総会終結の時をもって任期満了となることに伴う異動であります。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加盟し、監査法人等が主催する研修への参加及び会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,922,345	1,898,990
受取手形及び売掛金	1, 3 3,037,100	1, 3 3,007,542
商品及び製品	302,376	305,900
仕掛品	14,322	16,112
原材料及び貯蔵品	282,444	316,128
繰延税金資産	46,588	28,687
その他	76,052	43,866
貸倒引当金	52,136	13,687
流動資産合計	5,629,093	5,603,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	520,529	445,635
機械装置及び運搬具（純額）	155,396	137,315
土地	1,246,441	1,210,040
その他（純額）	116,594	96,317
有形固定資産合計	2, 2 2,038,961	2 1,889,307
無形固定資産		
その他	25,499	27,785
無形固定資産合計	25,499	27,785
投資その他の資産		
投資有価証券	121,170	119,798
長期貸付金	970,507	688,141
長期預金	-	100,000
繰延税金資産	64,486	108,028
その他	99,086	130,615
貸倒引当金	521,539	552,437
投資その他の資産合計	733,711	594,146
固定資産合計	2,798,172	2,511,240
資産合計	8,427,266	8,114,779

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,428,933	1,341,518
短期借入金	2,040,000	2,040,000
未払金	244,283	199,935
未払法人税等	10,431	73,081
賞与引当金	42,481	39,239
その他	155,673	153,888
流動負債合計	3,921,802	3,847,662
固定負債		
繰延税金負債	24,292	24,292
退職給付引当金	309,365	351,970
長期未払金	133,516	116,453
長期預り保証金	43,350	44,950
その他	62,138	53,125
固定負債合計	572,662	590,791
負債合計	4,494,465	4,438,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,378	1,683,378
資本剰余金	1,819,951	1,583,910
利益剰余金	578,556	606,089
自己株式	193,025	243,025
株主資本合計	3,888,860	3,630,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,463	14,168
為替換算調整勘定	6,739	11,851
評価・換算差額等合計	10,723	2,316
少数株主持分	33,217	43,656
純資産合計	3,932,801	3,676,325
負債純資産合計	8,427,266	8,114,779

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	7,198,108	6,523,025
売上原価	5,152,377	4,620,455
売上総利益	2,045,731	1,902,570
販売費及び一般管理費	1,832,004 ^{1, 2}	1,738,731 ^{1, 2}
営業利益	213,727	163,839
営業外収益		
受取利息	10,673	9,626
受取配当金	3,045	3,515
スクラップ売却収入	14,148	16,778
助成金収入	11,503	24,401
雑収入	19,702	15,590
営業外収益合計	59,074	69,912
営業外費用		
支払利息	19,651	11,620
減価償却費	1,449	1,410
保険解約損	-	3,132
雑損失	1,956	2,310
営業外費用合計	23,057	18,474
経常利益	249,743	215,277
特別利益		
固定資産売却益	-	125 ³
貸倒引当金戻入額	1,836	2,640
製品保証費戻入額	-	30,092
その他	-	2,709
特別利益合計	1,836	35,569
特別損失		
固定資産除却損	13,461 ⁴	1,749 ⁴
固定資産売却損	-	147 ⁵
固定資産評価損	21,361 ⁶	-
たな卸資産評価損	8,306	-
のれん償却額	53,448 ⁷	-
減損損失	-	72,678 ⁸
特別損失合計	96,577	74,576
税金等調整前当期純利益	155,002	176,271
法人税、住民税及び事業税	105,311	117,282
法人税等調整額	109,512	24,400
法人税等合計	4,201	92,882
少数株主利益	8,388	10,438
当期純利益	150,814	72,950

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,683,378	1,683,378
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,683,378	1,683,378
資本剰余金		
前期末残高	1,819,951	1,819,951
当期変動額		
自己株式の消却	-	236,040
当期変動額合計	-	236,040
当期末残高	1,819,951	1,583,910
利益剰余金		
前期末残高	489,957	578,556
当期変動額		
剰余金の配当	62,215	45,417
当期純利益	150,814	72,950
当期変動額合計	88,598	27,532
当期末残高	578,556	606,089
自己株式		
前期末残高	193,016	193,025
当期変動額		
自己株式の取得	9	286,040
自己株式の消却	-	236,040
当期変動額合計	9	49,999
当期末残高	193,025	243,025
株主資本合計		
前期末残高	3,800,270	3,888,860
当期変動額		
剰余金の配当	62,215	45,417
当期純利益	150,814	72,950
自己株式の取得	9	286,040
当期変動額合計	88,589	258,507
当期末残高	3,888,860	3,630,352

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,870	17,463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,407	3,294
当期変動額合計	4,407	3,294
当期末残高	17,463	14,168
為替換算調整勘定		
前期末残高	8,265	6,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,525	5,111
当期変動額合計	1,525	5,111
当期末残高	6,739	11,851
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,605	10,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,882	8,406
当期変動額合計	2,882	8,406
当期末残高	10,723	2,316
少数株主持分		
前期末残高	24,828	33,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,388	10,438
当期変動額合計	8,388	10,438
当期末残高	33,217	43,656
純資産合計		
前期末残高	3,838,704	3,932,801
当期変動額		
剰余金の配当	62,215	45,417
当期純利益	150,814	72,950
自己株式の取得	9	286,040
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,506	2,031
当期変動額合計	94,096	256,475
当期末残高	3,932,801	3,676,325

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	155,002	176,271
減価償却費	144,247	134,504
のれん償却額	78,414	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	13,103	7,549
退職給付引当金の増減額（ は減少）	42,580	42,605
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,113	3,242
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	30,000	-
受取利息及び受取配当金	13,719	13,141
支払利息	19,651	11,620
投資有価証券売却損益（ は益）	54	-
有形固定資産売却損益（ は益）	6	22
有形固定資産除却損	13,461	1,749
有形固定資産評価損益（ は益）	21,361	-
減損損失	-	72,678
売上債権の増減額（ は増加）	538,000	27,335
たな卸資産の増減額（ は増加）	296,989	40,090
仕入債務の増減額（ は減少）	317,249	86,202
未払消費税等の増減額（ は減少）	27,024	4,656
その他	124,074	77,444
小計	808,568	243,771
利息及び配当金の受取額	14,384	13,180
利息の支払額	19,783	11,763
法人税等の支払額	199,741	62,973
法人税等の還付額	-	11,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	603,428	193,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	100,000
長期預金の預入による支出	-	100,000
定期預金の払戻による収入	502,500	-
有形固定資産の取得による支出	120,445	47,197
有形固定資産の売却による収入	85	203
投資有価証券の取得による支出	2,200	3,197
投資有価証券の売却による収入	1,966	-
貸付けによる支出	1,676	2,293
貸付金の回収による収入	1,857	283,758
その他	14,835	4,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	167,251	35,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30,000	-
長期借入金の返済による支出	176,023	-
自己株式の取得による支出	-	286,040
配当金の支払額	62,032	45,259
その他	9	20,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	208,065	351,354

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	307	1,688
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	562,922	123,354
現金及び現金同等物の期首残高	1,359,422	1,922,345
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1,922,345</u>	<u>1,798,990</u>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)トーキン 常熟快風空調有限公司 日電機器(株) 丸光産業(株)	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	(株)トーキン、日電機器(株)及び丸光産業(株)の決算日は平成21年10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同決算日の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	(株)トーキン、日電機器(株)及び丸光産業(株)の決算日は平成22年10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同決算日の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法 2 たな卸資産 (1) 商品、製品・仕掛品、原材料 主として総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益及び経常利益は4,830千円増加し、税金等調整前当期純利益は3,475千円減少しております。	1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2 たな卸資産 (1) 商品、製品・仕掛品、原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 4～14年</p> <p>2 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>3 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>2 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>3 リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>3 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>3 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は71,798千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。なお、金額が僅少なもののについては、発生連結会計年度に一括償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ507,044千円、19,459千円、369,112千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)												
<p>1. 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 次のとおり連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">83,443千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">209,354千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">504千円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は2,891,663千円です。なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>3. 割引手形及び裏書手形 裏書手形 702千円</p> <p>4. 従業員の貸付金規程に基づく銀行借入に対し16,631千円の保証を行っております。</p>	受取手形	83,443千円	支払手形	209,354千円	設備関係支払手形	504千円	<p>1. 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 次のとおり連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">66,503千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">203,493千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,229千円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は3,032,940千円です。なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>3. 割引手形及び裏書手形 裏書手形 468千円</p> <p>4. 従業員の貸付金規程に基づく銀行借入に対し10,405千円の保証を行っております。</p>	受取手形	66,503千円	支払手形	203,493千円	設備関係支払手形	1,229千円
受取手形	83,443千円												
支払手形	209,354千円												
設備関係支払手形	504千円												
受取手形	66,503千円												
支払手形	203,493千円												
設備関係支払手形	1,229千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																													
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">408,688千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">108,232千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">569,022千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,327千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,931千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">24,966千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 19,853千円</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10,154千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,881千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">424千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">13,461千円</td></tr> </table> <p>5.</p> <p>6. 固定資産評価損は、連結会社間における土地・建物の売買に伴う未実現損失であります。</p> <p>7. のれん償却額は、当社の個別財務諸表上、連結子会社株式会社について投資損失引当金を計上したことに伴い、のれんを一括償却したものであります。</p> <p>8.</p>	発送配達費	408,688千円	役員報酬	108,232千円	給与	569,022千円	賞与引当金繰入額	14,327千円	退職給付引当金繰入額	29,931千円	のれん償却額	24,966千円	建物及び構築物	10,154千円	機械装置及び運搬具	2,881千円	その他	424千円	合計	13,461千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">393,679千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">90,533千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">536,312千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,196千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,580千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 9,213千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">125千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">285千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,211千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">253千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,749千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">147千円</td></tr> </table> <p>6.</p> <p>7.</p> <p>8. 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">福岡県古賀市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">30,254</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">福岡県宗像市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,147</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">33,384</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,833</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">72,678</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として、生産工場を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。</p> <p>その結果、時価が著しく下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額72,678千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の減損損失の測定における回収可能額は、正味売却額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき評価しております。</p>	発送配達費	393,679千円	役員報酬	90,533千円	給与	536,312千円	賞与引当金繰入額	20,196千円	退職給付引当金繰入額	29,580千円	機械装置及び運搬具	125千円	建物及び構築物	285千円	機械装置及び運搬具	1,211千円	その他	253千円	合計	1,749千円	機械装置及び運搬具	147千円	用途	場所	種類	減損損失(千円)	遊休資産	福岡県古賀市	土地	30,254	福岡県宗像市	土地	6,147	建物	33,384	構築物	2,833	合計			72,678
発送配達費	408,688千円																																																													
役員報酬	108,232千円																																																													
給与	569,022千円																																																													
賞与引当金繰入額	14,327千円																																																													
退職給付引当金繰入額	29,931千円																																																													
のれん償却額	24,966千円																																																													
建物及び構築物	10,154千円																																																													
機械装置及び運搬具	2,881千円																																																													
その他	424千円																																																													
合計	13,461千円																																																													
発送配達費	393,679千円																																																													
役員報酬	90,533千円																																																													
給与	536,312千円																																																													
賞与引当金繰入額	20,196千円																																																													
退職給付引当金繰入額	29,580千円																																																													
機械装置及び運搬具	125千円																																																													
建物及び構築物	285千円																																																													
機械装置及び運搬具	1,211千円																																																													
その他	253千円																																																													
合計	1,749千円																																																													
機械装置及び運搬具	147千円																																																													
用途	場所	種類	減損損失(千円)																																																											
遊休資産	福岡県古賀市	土地	30,254																																																											
	福岡県宗像市	土地	6,147																																																											
		建物	33,384																																																											
		構築物	2,833																																																											
合計			72,678																																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,803,980	-	-	6,803,980
合計	6,803,980	-	-	6,803,980
自己株式				
普通株式	582,408	32	-	582,440
合計	582,408	32	-	582,440

(注) 普通株式の自己株式の株式の増加32株は、単元未満株株式の買取りであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	62,215	10.0	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月29日 定時株主総会	普通株式	45,417	利益剰余金	7.3	平成21年12月31日	平成22年3月30日

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,803,980	-	803,980	6,000,000
合計	6,803,980	-	803,980	6,000,000
自己株式				
普通株式	582,440	925,747	803,980	704,207
合計	582,440	925,747	803,980	704,207

（注）1. 普通株式の自己株式の株式の増加925,747株は、単元未満株式の買取り247株、自己株式の買取り925,500株であります。

2. 普通株式の発行済株式及び自己株式の株式の減少803,980株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月29日 定時株主総会	普通株式	45,417	7.3	平成21年12月31日	平成22年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	29,656	利益剰余金	5.6	平成22年12月31日	平成23年3月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年12月31日現在） （単位：千円）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年12月31日現在） （単位：千円）
現金及び預金勘定 1,922,345	現金及び預金勘定 1,898,990
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000
現金及び現金同等物 1,922,345	現金及び現金同等物 1,798,990

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																																				
<p>1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として販売管理における基幹システム(工具器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>24,312</td> <td>17,261</td> <td>7,051</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23,661</td> <td>18,033</td> <td>5,628</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,973</td> <td>35,294</td> <td>12,679</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1.取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 2.その他は工具・器具及び備品、無形固定資産はソフトウェアであります。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,366千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,313千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,679千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,454千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,454千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	24,312	17,261	7,051	(無形固定資産)				その他	23,661	18,033	5,628	合計	47,973	35,294	12,679	1年内	8,366千円	1年超	4,313千円	合計	12,679千円	支払リース料	11,454千円	減価償却費相当額	11,454千円	<p>1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18,387</td> <td>15,649</td> <td>2,738</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,819</td> <td>14,270</td> <td>1,549</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,207</td> <td>29,919</td> <td>4,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1.同左</p> <p>2.同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,641千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">645千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,287千円</td> </tr> </table> <p>(注)同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,410千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,332千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	18,387	15,649	2,738	(無形固定資産)				その他	15,819	14,270	1,549	合計	34,207	29,919	4,287	1年内	3,641千円	1年超	645千円	合計	4,287千円	支払リース料	8,410千円	減価償却費相当額	8,332千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
(有形固定資産)																																																																					
その他	24,312	17,261	7,051																																																																		
(無形固定資産)																																																																					
その他	23,661	18,033	5,628																																																																		
合計	47,973	35,294	12,679																																																																		
1年内	8,366千円																																																																				
1年超	4,313千円																																																																				
合計	12,679千円																																																																				
支払リース料	11,454千円																																																																				
減価償却費相当額	11,454千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
(有形固定資産)																																																																					
その他	18,387	15,649	2,738																																																																		
(無形固定資産)																																																																					
その他	15,819	14,270	1,549																																																																		
合計	34,207	29,919	4,287																																																																		
1年内	3,641千円																																																																				
1年超	645千円																																																																				
合計	4,287千円																																																																				
支払リース料	8,410千円																																																																				
減価償却費相当額	8,332千円																																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的余資は預金等の安全性の高い金融資産で運用し、また、必要な資金は銀行等金融機関からの借入れにより調達しております。なお、デリバティブ取引は、行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。外貨建ての売掛金・買掛金は、為替の変動リスクに晒されております。また、投資有価証券は主に「其他有価証券」に分類される長期保有を目的とした株式であり、市場の変動リスクに晒されております。短期借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクに関しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、定期的に異常値を把握し、その対応を行う体制をとっております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や企業の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。短期借入金については、経理部が所管し金利動向をフォローしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは各部署からの報告に基づき担当者が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

区 分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
(1) 現金及び預金	1,898,990	1,898,990	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,007,542	3,007,542	-
(3) 投資有価証券	119,798	119,798	-
(4) 長期貸付金(*1)	689,408		
貸倒引当金	510,401		
	179,007	179,007	-
(5) 長期預金	100,000	100,000	-
資産計	5,305,339	5,305,339	-
(6) 支払手形及び買掛金	1,341,518	1,341,518	-
(7) 短期借入金	2,040,000	2,040,000	-
(8) 未払金	199,935	199,935	-
負債計	3,581,453	3,581,453	-

*1 1年以内回収予定の長期貸付金については、長期貸付金に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した額と近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 長期預金

利息については、変動金利であり、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (千円)
長期未払金	116,453

長期未払金は役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給額の未払い分ではありますが、支払時期を予測することが不可能であり将来キャッシュ・フローを見積もることなどができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,898,990	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,007,542	-	-	-
貸付金	1,267	-	-	-
長期預金	-	100,000	-	-
合計	4,907,800	100,000	-	-

(注) 長期貸付金688,141千円については、償還予定金額の見込みが困難なものであるため、上記の表に含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	65,725	91,454	25,729
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	65,725	91,454	25,729
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	35,807	29,715	6,091
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	35,807	29,715	6,091
	合計	101,533	121,170	19,637

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,905	54	60

当連結会計年度（平成22年12月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照 表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	93,181	66,881	26,299
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	93,181	66,881	26,299
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	26,617	37,814	11,197
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	26,617	37,814	11,197
合計		119,798	104,696	15,102

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。また、連結子会社1社は、適格退職年金制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成21年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p>	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成22年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p>																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">770,531</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">350,669</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419,861</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">110,496</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金(3) + (4)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309,365</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	770,531	(2) 年金資産	350,669	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	419,861	(4) 未認識数理計算上の差異	110,496	(5) 退職給付引当金(3) + (4)	309,365	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">897,650</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">367,772</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">529,877</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">177,907</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金(3) + (4)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351,970</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	897,650	(2) 年金資産	367,772	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	529,877	(4) 未認識数理計算上の差異	177,907	(5) 退職給付引当金(3) + (4)	351,970
(1) 退職給付債務	770,531																				
(2) 年金資産	350,669																				
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	419,861																				
(4) 未認識数理計算上の差異	110,496																				
(5) 退職給付引当金(3) + (4)	309,365																				
(1) 退職給付債務	897,650																				
(2) 年金資産	367,772																				
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	529,877																				
(4) 未認識数理計算上の差異	177,907																				
(5) 退職給付引当金(3) + (4)	351,970																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p>	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p>																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">53,970</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,068</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">7,802</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,445</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,681</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に含めております。</p>	(1) 勤務費用	53,970	(2) 利息費用	14,068	(3) 期待運用収益(減算)	7,802	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	12,445	(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	72,681	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">52,686</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">15,201</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">8,340</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,146</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,693</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	(1) 勤務費用	52,686	(2) 利息費用	15,201	(3) 期待運用収益(減算)	8,340	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	13,146	(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	72,693
(1) 勤務費用	53,970																				
(2) 利息費用	14,068																				
(3) 期待運用収益(減算)	7,802																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	12,445																				
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	72,681																				
(1) 勤務費用	52,686																				
(2) 利息費用	15,201																				
(3) 期待運用収益(減算)	8,340																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	13,146																				
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	72,693																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 割引率</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.4%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	12年	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 割引率</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	1.5%	(2) 期待運用収益率	2.4%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	12年				
(1) 割引率	2.0%																				
(2) 期待運用収益率	2.4%																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	12年																				
(1) 割引率	1.5%																				
(2) 期待運用収益率	2.4%																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	12年																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳
(流動の部) (単位：千円)	(流動の部) (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
2,478	6,544
賞与引当金	賞与引当金
17,131	15,814
未払金	未払金
21,995	2,304
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
11,464	11,123
貸倒引当金	貸倒引当金
9,812	793
その他	その他
5,330	4,032
繰延税金資産(小計)	繰延税金資産(小計)
68,212	40,612
評価性引当額	評価性引当額
21,624	11,925
繰延税金資産(合計)	繰延税金資産(合計)
46,588	28,687
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
長期未払金	長期未払金
45,927	38,988
退職給付引当金	退職給付引当金
124,736	142,149
投資損失引当金	投資損失引当金
27,328	27,301
ゴルフ会員権評価損	有価証券評価損
2,195	23,620
有価証券評価損	貸倒引当金
23,643	209,065
貸倒引当金	減損損失
225,034	106,793
減損損失	繰越欠損金
78,879	64,893
繰越欠損金	その他
46,109	4,586
その他	繰延税金資産(小計)
2,810	617,399
繰延税金資産(小計)	評価性引当額
576,665	507,344
評価性引当額	繰延税金資産(合計)
510,005	110,055
繰延税金資産(合計)	
66,660	
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
2,174	2,026
全面時価評価法による評価差額	全面時価評価法による評価差額
24,292	24,292
繰延税金負債(合計)	繰延税金負債(合計)
26,466	26,318
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
40,194	83,736
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.4	40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.6	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.4	0.4
のれん償却額	評価性引当額の増減
20.5	7.5
評価性引当額の増減	住民税均等割
67.3	6.6
住民税均等割	所得税額控除
8.1	0.5
所得税額控除	連結子会社の税率差異
1.7	0.9
連結子会社の税率差異	その他
1.7	1.9
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
2.2	52.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
2.7	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

当社及び一部の連結子会社では、賃貸不動産及び遊休不動産を所有しております。賃貸不動産については、愛知県における賃貸用の工場(土地を含む。)であり当該賃貸不動産に関する当連結会計年度の賃貸損益は3,623千円となっております。また、遊休不動産については、福岡県及び栃木県において所有しており、減損損失は72,678千円(特別損失に計上)であります。

これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び当連結会計年度末の時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
236,888	81,356	155,531	162,131

(注)1.連結対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2.当連結会計年度増減額は、減損損失72,678千円、減価償却8,677千円であります。

3.当連結会計年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

当社グループは、空調・防災関連機器及び住宅用の24時間換気装置の製造販売において単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報については該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	(有)ニューコーポレーション	福岡県糟屋郡	48,000	損害保険代理業	(被所有)直接 16.3	-	-	貸付金利息	6,815	長期貸付金	681,529

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針

- ・ 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- ・ (有)ニューコーポレーションについては、長期貸付金に対し貸倒引当金504,000千円を計上しております。

(イ) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	久野千恵子 (代表取締役 久野幸男の義姉)	-	-	(有)ニューコーポレーション代表取締役	(被所有)直接 4.1	-	-	貸付金利息	118	長期貸付金	11,881
								社宅の貸与	-	-	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針

- ・ 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- ・ 社宅の貸与は、当社の社宅管理人として委託しているもので家賃は徴収しておりません。
- ・ なお、近隣の賃貸料の取引実勢価額は年額900千円であります。
- ・ (有)ニューコーポレーションとの取引については、(1) 親会社及び法人主要株主等の項に記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	久野千恵子 (代表取締役 久野幸男の義姉)	-	-	(株)ニューコーポレーション代表取締役	(被所有) 直接 4.8	-	-	貸付金利息	118	長期貸付金	11,881
								社宅の貸与	-	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)ニューコーポレーション	福岡県糟屋郡	48,000	損害保険代理業	(被所有) 直接 -	-	-	貸付金の回収	281,278	長期貸付金	400,251
								貸付金利息	6,124		

(注) . 取引条件ないし取引条件の決定方針

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

社宅の貸与は、当社の社宅管理人として委託しているもので家賃は徴収していません。

なお、近隣の賃貸料の取引実勢価額は年額900千円であります。

. (株)ニューコーポレーションについては、長期貸付金に対し貸倒引当金400,251千円を計上しております。なお、有限会社ニューコーポレーションは、12月10日付けで株式会社ニューコーポレーションとなっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	632.13円	1株当たり純資産額	685.95円
1株当たり当期純利益	24.24円	1株当たり当期純利益	12.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益(千円)	150,814	72,950
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	150,814	72,950
期中平均株式数(株)	6,221,568	5,952,664

(重要な後発事象)

該当事項はありません

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,040,000	2,040,000	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	18,475	21,236	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	62,138	53,125	-	平成24年1月～ 平成27年9月
その他有利子負債 預り保証金	1,350	1,350	1.7	-
合計	2,121,963	2,115,711	-	-

(注)1.平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3.リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	21,236	21,236	9,472	1,180

(2)【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

区分	第1四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第2四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第3四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第4四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高(千円)	1,444,347	1,591,100	1,702,277	1,785,300
税引等調整前四半期純利益金額(千円)	26,079	36,213	35,834	78,142
四半期純利益金額(千円)	4,310	11,586	174	56,878
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.69	1.86	0.03	10.74

決算日後の状況

平成23年3月11日に発生しました「東北地方太平洋沖地震」により東北地方に所在する子会社の日電機器株式会社の建物の一部に損傷等の被害が発生しておりますが、有価証券報告書の提出日現在では資産・負債及び損益に重大な影響を及ぼす状況の報告は受けておりません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,707,045	1,636,895
受取手形	1,440,827	1,195,721
売掛金	1,386,942	1,776,088
商品及び製品	221,585	236,660
仕掛品	4,143	15,766
原材料及び貯蔵品	227,831	297,763
前払費用	19,823	19,112
短期貸付金	79,870	46,848
未収入金	19,594	19,010
繰延税金資産	36,336	58,010
その他	9,614	7,195
貸倒引当金	26,385	93,280
流動資産合計	5,127,230	5,215,793
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,886,011	1,886,711
減価償却累計額	1,400,484	1,474,446
建物(純額)	485,526	412,264
構築物	153,540	152,690
減価償却累計額	129,549	133,711
構築物(純額)	23,991	18,978
機械及び装置	721,479	737,083
減価償却累計額	618,813	642,299
機械及び装置(純額)	102,665	94,784
車両運搬具	30,455	32,169
減価償却累計額	24,833	26,989
車両運搬具(純額)	5,622	5,180
工具、器具及び備品	579,495	584,152
減価償却累計額	545,798	558,530
工具、器具及び備品(純額)	33,697	25,622
土地	1,159,342	1,122,941
リース資産	87,978	96,132
減価償却累計額	11,203	30,054
リース資産(純額)	76,774	66,078
建設仮勘定	-	357
有形固定資産合計	1,887,621	1,746,208
無形固定資産		
特許権	250	187
意匠権	2,335	1,557
施設利用権	7,917	7,197
電話加入権	4,083	4,083
リース資産	-	4,659
その他	5,443	3,920
無形固定資産合計	20,030	21,604

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	108,649	109,015
関係会社株式	131,750	131,750
関係会社出資金	51,816	51,816
長期貸付金	-	400,251
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	966,090	284,394
関係会社長期貸付金	41,694	25,012
長期預金	-	100,000
長期積立保険料	56,815	47,720
破産更生債権等	669	669
繰延税金資産	60,929	113,288
その他	24,234	27,865
投資損失引当金	67,578	67,578
貸倒引当金	556,463	544,124
投資その他の資産合計	818,608	680,082
固定資産合計	2,726,259	2,447,895
資産合計	7,853,489	7,663,688
負債の部		
流動負債		
支払手形	¹ 976,983	¹ 1,050,963
買掛金	² 244,822	² 254,676
短期借入金	1,750,000	1,750,000
未払金	229,887	191,552
未払費用	25,848	25,977
未払法人税等	2,451	61,743
未払消費税等	528	4,572
預り金	127,474	64,632
賞与引当金	32,493	31,785
設備関係支払手形	¹ 8,973	¹ 10,261
その他	27,334	24,255
流動負債合計	3,426,797	3,470,420
固定負債		
退職給付引当金	302,279	342,927
長期未払金	113,570	96,507
長期預り保証金	43,350	44,350
その他	62,138	53,125
固定負債合計	521,337	536,910
負債合計	3,948,135	4,007,330

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,378	1,683,378
資本剰余金		
資本準備金	639,458	639,458
その他資本剰余金	1,182,507	946,467
資本剰余金合計	1,821,966	1,585,925
利益剰余金		
利益準備金	59,010	59,010
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	477,885	516,383
利益剰余金合計	536,895	575,393
自己株式	156,748	206,748
株主資本合計	3,885,492	3,637,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,862	18,408
評価・換算差額等合計	19,862	18,408
純資産合計	3,905,354	3,656,357
負債純資産合計	7,853,489	7,663,688

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
製品売上高	3 5,294,423	3 5,035,927
商品売上高	3 1,042,823	3 947,271
売上高合計	6,337,246	5,983,198
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	321,142	170,918
当期製品製造原価	3,586,758	3,586,313
合計	3,907,900	3,757,231
製品他勘定振替高	1 10,119	1 1,727
製品期末たな卸高	170,918	182,667
製品売上原価	3,726,863	3,572,836
商品売上原価		
商品期首たな卸高	83,716	50,667
当期商品仕入高	3 845,730	3 787,480
合計	929,447	838,148
商品他勘定振替高	1 331	1 462
商品期末たな卸高	50,667	53,992
商品売上原価	878,448	783,693
売上原価合計	4,605,311	4,356,530
売上総利益	1,731,934	1,626,668
販売費及び一般管理費	2, 4 1,509,394	2, 4 1,478,404
営業利益	222,540	148,264
営業外収益		
受取利息	3 12,106	3 11,232
受取配当金	2,796	3,087
スクラップ売却収入	10,841	16,180
経営指導料	3 11,405	3 11,700
助成金収入	9,628	22,053
雑収入	9,190	10,560
営業外収益合計	55,969	74,815
営業外費用		
支払利息	13,133	9,890
貸倒引当金繰入額	-	54,556
減価償却費	1,449	1,410
雑損失	181	3,566
営業外費用合計	14,764	69,423
経常利益	263,744	153,656

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,836	-
固定資産売却益	-	⁵ 362
製品保証費戻入額	-	30,092
特別利益合計	1,836	30,455
特別損失		
固定資産除却損	⁶ 13,196	⁶ 1,506
たな卸資産評価損	8,306	-
投資損失引当金繰入額	⁸ 67,578	-
減損損失	-	⁷ 72,678
特別損失合計	89,080	74,185
税引前当期純利益	176,499	109,926
法人税、住民税及び事業税	90,703	99,235
法人税等調整額	42,917	73,223
法人税等合計	47,785	26,012
当期純利益	128,713	83,914

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
原材料	1		2,310,390	64.4		2,277,116	63.2
労務費			917,770	25.6		922,995	25.7
経費							
1 外注加工費		47,053		80,153			
2 減価償却費		97,442		88,433			
3 賃借料		9,133		10,947			
4 その他		204,747	358,375	10.0	218,289	397,823	11.1
当期総製造費用			3,586,536	100.0		3,597,935	100.0
期首仕掛品たな卸高			4,365			4,143	
計			3,590,902			3,602,079	
期末仕掛品たな卸高		4,143			15,766		
当期製品製造原価		3,586,758			3,586,313		

(注)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>1. 労務費の中には、賞与引当金繰入額18,934千円、退職給付引当金繰入額39,547千円が含まれております。</p> <p>2. 原価計算の方法 期中においては個別標準原価計算を実施し、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。</p>	<p>1. 労務費の中には、賞与引当金繰入額18,851千円、退職給付引当金繰入額42,105千円が含まれております。</p> <p>2. 原価計算の方法 同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,683,378	1,683,378
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,683,378	1,683,378
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	639,458	639,458
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	639,458	639,458
その他資本剰余金		
前期末残高	1,182,507	1,182,507
当期変動額		
自己株式の消却	-	236,040
当期変動額合計	-	236,040
当期末残高	1,182,507	946,467
資本剰余金合計		
前期末残高	1,821,966	1,821,966
当期変動額		
自己株式の消却	-	236,040
当期変動額合計	-	236,040
当期末残高	1,821,966	1,585,925
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	59,010	59,010
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	59,010	59,010
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	411,387	477,885
当期変動額		
剰余金の配当	62,215	45,417
当期純利益	128,713	83,914
当期変動額合計	66,498	38,497
当期末残高	477,885	516,383
利益剰余金合計		
前期末残高	470,397	536,895
当期変動額		
剰余金の配当	62,215	45,417
当期純利益	128,713	83,914
当期変動額合計	66,498	38,497
当期末残高	536,895	575,393

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	156,739	156,748
当期変動額		
自己株式の取得	9	286,040
自己株式の消却	-	236,040
当期変動額合計	9	49,999
当期末残高	156,748	206,748
株主資本合計		
前期末残高	3,819,003	3,885,492
当期変動額		
剰余金の配当	62,215	45,417
当期純利益	128,713	83,914
自己株式の取得	9	286,040
当期変動額合計	66,488	247,543
当期末残高	3,885,492	3,637,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,289	19,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,427	1,453
当期変動額合計	4,427	1,453
当期末残高	19,862	18,408
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,289	19,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,427	1,453
当期変動額合計	4,427	1,453
当期末残高	19,862	18,408
純資産合計		
前期末残高	3,843,292	3,905,354
当期変動額		
剰余金の配当	62,215	45,417
当期純利益	128,713	83,914
自己株式の取得	9	286,040
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,427	1,453
当期変動額合計	62,061	248,996
当期末残高	3,905,354	3,656,357

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品・仕掛品、原材料 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益及び経常利益は4,848千円増加し、税引前当期純利益は3,458千円減少しております。</p>	<p>(1) 商品、製品・仕掛品、原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物：2～47年 機械及び装置：10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、各社の財政状態並びに将来の回収見込額等を勘案し損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（12年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は71,798千円であります。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	前事業年度において投資その他の資産の「株主、役員又は従業員に対する長期貸付金」のうち当期において株主に該当しなくなった者に対する貸付金（前事業年度計上額681,529千円）については、当事業年度より「長期貸付金」としております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																		
<p>1. 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 当期は期末日が銀行休日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">87,006千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">203,556千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">504千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(流動資産) 受取手形</td> <td style="text-align: right;">236,340千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">56,963千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">79,705千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">9,500千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">5,909千円</td> </tr> <tr> <td>(流動負債) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,838千円</td> </tr> </table> <p>3. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>4. 保証債務 下記のとおり、従業員の貸付金規程に基づく銀行借入に対し、保証を行っています。また、(株)トーキンの銀行借入および仕入債務に対し、保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">16,631千円</td> </tr> <tr> <td>(株)トーキン(銀行借入)</td> <td style="text-align: right;">290,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)トーキン(仕入債務)</td> <td style="text-align: right;">2,615千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	87,006千円	支払手形	203,556千円	設備関係支払手形	504千円	(流動資産) 受取手形	236,340千円	売掛金	56,963千円	短期貸付金	79,705千円	未収入金	9,500千円	立替金	5,909千円	(流動負債) 買掛金	9,838千円	保証先	保証金額	従業員	16,631千円	(株)トーキン(銀行借入)	290,000千円	(株)トーキン(仕入債務)	2,615千円	<p>1. 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 当期は期末日が銀行休日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">84,780千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">212,975千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,229千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(流動資産) 受取手形</td> <td style="text-align: right;">43,047千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">352,749千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">46,682千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,818千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">5,082千円</td> </tr> <tr> <td>(流動負債) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,330千円</td> </tr> </table> <p>3. 同左</p> <p>4. 保証債務 下記のとおり、従業員の貸付金規程に基づく銀行借入に対し、保証を行っています。また、(株)トーキンの銀行借入に対し保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">10,405千円</td> </tr> <tr> <td>(株)トーキン(銀行借入)</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	84,780千円	支払手形	212,975千円	設備関係支払手形	1,229千円	(流動資産) 受取手形	43,047千円	売掛金	352,749千円	短期貸付金	46,682千円	未収入金	6,818千円	立替金	5,082千円	(流動負債) 買掛金	1,330千円	保証先	保証金額	従業員	10,405千円	(株)トーキン(銀行借入)	200,000千円
受取手形	87,006千円																																																		
支払手形	203,556千円																																																		
設備関係支払手形	504千円																																																		
(流動資産) 受取手形	236,340千円																																																		
売掛金	56,963千円																																																		
短期貸付金	79,705千円																																																		
未収入金	9,500千円																																																		
立替金	5,909千円																																																		
(流動負債) 買掛金	9,838千円																																																		
保証先	保証金額																																																		
従業員	16,631千円																																																		
(株)トーキン(銀行借入)	290,000千円																																																		
(株)トーキン(仕入債務)	2,615千円																																																		
受取手形	84,780千円																																																		
支払手形	212,975千円																																																		
設備関係支払手形	1,229千円																																																		
(流動資産) 受取手形	43,047千円																																																		
売掛金	352,749千円																																																		
短期貸付金	46,682千円																																																		
未収入金	6,818千円																																																		
立替金	5,082千円																																																		
(流動負債) 買掛金	1,330千円																																																		
保証先	保証金額																																																		
従業員	10,405千円																																																		
(株)トーキン(銀行借入)	200,000千円																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																													
1. 他勘定振替高及び受入高の内訳は次のとおりであります。		1. 他勘定振替高及び受入高の内訳は次のとおりであります。																																																													
(製品及び商品他勘定振替高)		(製品及び商品他勘定振替高)																																																													
広告宣伝費への振替高	2,143千円	広告宣伝費への振替高	2,183千円																																																												
特別損失(期首棚卸資産評価)	8,306千円	雑費への振替高	6千円																																																												
2. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。		2. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。																																																													
			構成比																																																												
販売費	1,057,553千円	70.1%																																																													
一般管理費	451,841千円	29.9%																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>発送配達費</td><td>374,330</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>21,408</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>18,516</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>44,529</td></tr> <tr><td>地代・家賃</td><td>18,817</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>106,212</td></tr> <tr><td>給与</td><td>423,492</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>93,014</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>13,558</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>27,923</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>89,603</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>24,773</td></tr> <tr><td>その他</td><td>253,212</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,509,394</td></tr> </tbody> </table>		費目	金額(千円)	発送配達費	374,330	広告宣伝費	21,408	通信費	18,516	旅費交通費	44,529	地代・家賃	18,817	役員報酬	106,212	給与	423,492	賞与	93,014	賞与引当金繰入額	13,558	退職給付引当金繰入額	27,923	法定福利費	89,603	減価償却費	24,773	その他	253,212	計	1,509,394	<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>発送配達費</td><td>374,066</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>24,855</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>18,854</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>49,705</td></tr> <tr><td>地代・家賃</td><td>17,118</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>89,943</td></tr> <tr><td>給与</td><td>432,694</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>81,911</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>12,557</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>28,654</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>93,427</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>29,823</td></tr> <tr><td>その他</td><td>224,791</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,478,404</td></tr> </tbody> </table>		費目	金額(千円)	発送配達費	374,066	広告宣伝費	24,855	通信費	18,854	旅費交通費	49,705	地代・家賃	17,118	役員報酬	89,943	給与	432,694	賞与	81,911	賞与引当金繰入額	12,557	退職給付引当金繰入額	28,654	法定福利費	93,427	減価償却費	29,823	その他	224,791	計	1,478,404
費目	金額(千円)																																																														
発送配達費	374,330																																																														
広告宣伝費	21,408																																																														
通信費	18,516																																																														
旅費交通費	44,529																																																														
地代・家賃	18,817																																																														
役員報酬	106,212																																																														
給与	423,492																																																														
賞与	93,014																																																														
賞与引当金繰入額	13,558																																																														
退職給付引当金繰入額	27,923																																																														
法定福利費	89,603																																																														
減価償却費	24,773																																																														
その他	253,212																																																														
計	1,509,394																																																														
費目	金額(千円)																																																														
発送配達費	374,066																																																														
広告宣伝費	24,855																																																														
通信費	18,854																																																														
旅費交通費	49,705																																																														
地代・家賃	17,118																																																														
役員報酬	89,943																																																														
給与	432,694																																																														
賞与	81,911																																																														
賞与引当金繰入額	12,557																																																														
退職給付引当金繰入額	28,654																																																														
法定福利費	93,427																																																														
減価償却費	29,823																																																														
その他	224,791																																																														
計	1,478,404																																																														

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																													
<p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">636,136千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">140,669千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,523千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">11,405千円</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">19,853千円</td> </tr> </table> <p>5.</p> <p>6. 固定資産除却損は、建物9,336千円、機械及び装置2,361千円、その他1,497千円であります。</p> <p>7.</p> <p>8. 投資損失引当金繰入額は、関係会社株式に対する投資損失引当金繰入額であります。</p>	売上高	636,136千円	仕入高	140,669千円	受取利息	1,523千円	経営指導料	11,405千円	一般管理費に含まれる研究開発費	19,853千円	<p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">583,063千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">127,945千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,714千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">11,700千円</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">9,213千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">362千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損は、建物149千円、機械及び装置982千円、その他374千円であります。</p> <p>7. 減損損失</p> <p>当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td rowspan="2">福岡県古賀市</td> <td>土地</td> <td>30,254</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,147</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">福岡県宗像市</td> <td>建物</td> <td>33,384</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,833</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>工具器具備品</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>72,678</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、生産工場を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。</p> <p>その結果、時価が著しく下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額72,678千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の減損損失の測定における回収可能額は、正味売却額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき評価しております。</p>	売上高	583,063千円	仕入高	127,945千円	受取利息	1,714千円	経営指導料	11,700千円	一般管理費に含まれる研究開発費	9,213千円	機械装置及び運搬具	362千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	福岡県古賀市	土地	30,254	土地	6,147	福岡県宗像市	建物	33,384	構築物	2,833			工具器具備品	59	合計			72,678
売上高	636,136千円																																													
仕入高	140,669千円																																													
受取利息	1,523千円																																													
経営指導料	11,405千円																																													
一般管理費に含まれる研究開発費	19,853千円																																													
売上高	583,063千円																																													
仕入高	127,945千円																																													
受取利息	1,714千円																																													
経営指導料	11,700千円																																													
一般管理費に含まれる研究開発費	9,213千円																																													
機械装置及び運搬具	362千円																																													
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																											
遊休資産	福岡県古賀市	土地	30,254																																											
		土地	6,147																																											
	福岡県宗像市	建物	33,384																																											
		構築物	2,833																																											
		工具器具備品	59																																											
合計			72,678																																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	582,408	32	-	582,440
合計	582,408	32	-	582,440

(注) 普通株式の自己株式の増加32株は、単元未満株式の買取りによるものです。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	582,440	925,747	803,980	704,207
合計	582,440	925,747	803,980	704,207

(注) 普通株式の自己株式の増加925,747株は取締役会決議に基づく取得925,500株および単元未満株式の買取247株によるものであり、減少803,980株は取締役会決議に基づく消却によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																				
<p>1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として販売管理における基幹システム(工具器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>17,578</td> <td>12,884</td> <td>4,694</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>23,661</td> <td>18,033</td> <td>5,628</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,240</td> <td>30,917</td> <td>10,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,019千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,303千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,322千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,107千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,107千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	17,578	12,884	4,694	無形固定資産 ソフトウェア	23,661	18,033	5,628	合計	41,240	30,917	10,322	1年内	7,019千円	1年超	3,303千円	合計	10,322千円	支払リース料	10,107千円	減価償却費相当額	10,107千円	<p>1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>11,824</td> <td>10,070</td> <td>1,753</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>15,819</td> <td>14,270</td> <td>1,549</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,644</td> <td>24,341</td> <td>3,303</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,657千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">645千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,303千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,098千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,019千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	11,824	10,070	1,753	無形固定資産 ソフトウェア	15,819	14,270	1,549	合計	27,644	24,341	3,303	1年内	2,657千円	1年超	645千円	合計	3,303千円	支払リース料	7,098千円	減価償却費相当額	7,019千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	17,578	12,884	4,694																																																		
無形固定資産 ソフトウェア	23,661	18,033	5,628																																																		
合計	41,240	30,917	10,322																																																		
1年内	7,019千円																																																				
1年超	3,303千円																																																				
合計	10,322千円																																																				
支払リース料	10,107千円																																																				
減価償却費相当額	10,107千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	11,824	10,070	1,753																																																		
無形固定資産 ソフトウェア	15,819	14,270	1,549																																																		
合計	27,644	24,341	3,303																																																		
1年内	2,657千円																																																				
1年超	645千円																																																				
合計	3,303千円																																																				
支払リース料	7,098千円																																																				
減価償却費相当額	7,019千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額131,750千円)及び子会社出資金(貸借対照表計上額51,816千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																																																						
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (流動の部) (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,806</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,140</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">21,390</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">11,464</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,739</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(小計)</td><td style="text-align: right;">57,540</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21,203</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(合計)</td><td style="text-align: right;">36,336</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">45,927</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">122,241</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2,195</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23,643</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">27,328</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">225,034</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">77,939</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,741</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(小計)</td><td style="text-align: right;">527,053</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">463,287</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(合計)</td><td style="text-align: right;">63,765</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券差額金</td><td style="text-align: right;">2,836</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(合計)</td><td style="text-align: right;">2,836</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">60,929</td></tr> </table>	未払事業税	1,806	賞与引当金	13,140	未払金	21,390	たな卸資産評価損	11,464	貸倒引当金	9,739	繰延税金資産(小計)	57,540	評価性引当額	21,203	繰延税金資産(合計)	36,336	長期未払金	45,927	退職給付引当金	122,241	ゴルフ会員権評価損	2,195	有価証券評価損	23,643	投資損失引当金	27,328	貸倒引当金	225,034	減損損失	77,939	その他	2,741	繰延税金資産(小計)	527,053	評価性引当額	463,287	繰延税金資産(合計)	63,765	その他有価証券差額金	2,836	繰延税金負債(合計)	2,836		60,929	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (流動の部) (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,768</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,841</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">1,833</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">11,123</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">37,702</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(小計)</td><td style="text-align: right;">69,268</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,258</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(合計)</td><td style="text-align: right;">58,010</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">38,988</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">138,542</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23,620</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">27,301</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">219,170</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">105,864</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,300</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(小計)</td><td style="text-align: right;">555,788</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">440,473</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(合計)</td><td style="text-align: right;">115,315</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券差額金</td><td style="text-align: right;">2,026</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(合計)</td><td style="text-align: right;">2,026</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">113,288</td></tr> </table>	未払事業税	5,768	賞与引当金	12,841	未払金	1,833	たな卸資産評価損	11,123	貸倒引当金	37,702	繰延税金資産(小計)	69,268	評価性引当額	11,258	繰延税金資産(合計)	58,010	長期未払金	38,988	退職給付引当金	138,542	有価証券評価損	23,620	投資損失引当金	27,301	貸倒引当金	219,170	減損損失	105,864	その他	2,300	繰延税金資産(小計)	555,788	評価性引当額	440,473	繰延税金資産(合計)	115,315	その他有価証券差額金	2,026	繰延税金負債(合計)	2,026		113,288
未払事業税	1,806																																																																																						
賞与引当金	13,140																																																																																						
未払金	21,390																																																																																						
たな卸資産評価損	11,464																																																																																						
貸倒引当金	9,739																																																																																						
繰延税金資産(小計)	57,540																																																																																						
評価性引当額	21,203																																																																																						
繰延税金資産(合計)	36,336																																																																																						
長期未払金	45,927																																																																																						
退職給付引当金	122,241																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	2,195																																																																																						
有価証券評価損	23,643																																																																																						
投資損失引当金	27,328																																																																																						
貸倒引当金	225,034																																																																																						
減損損失	77,939																																																																																						
その他	2,741																																																																																						
繰延税金資産(小計)	527,053																																																																																						
評価性引当額	463,287																																																																																						
繰延税金資産(合計)	63,765																																																																																						
その他有価証券差額金	2,836																																																																																						
繰延税金負債(合計)	2,836																																																																																						
	60,929																																																																																						
未払事業税	5,768																																																																																						
賞与引当金	12,841																																																																																						
未払金	1,833																																																																																						
たな卸資産評価損	11,123																																																																																						
貸倒引当金	37,702																																																																																						
繰延税金資産(小計)	69,268																																																																																						
評価性引当額	11,258																																																																																						
繰延税金資産(合計)	58,010																																																																																						
長期未払金	38,988																																																																																						
退職給付引当金	138,542																																																																																						
有価証券評価損	23,620																																																																																						
投資損失引当金	27,301																																																																																						
貸倒引当金	219,170																																																																																						
減損損失	105,864																																																																																						
その他	2,300																																																																																						
繰延税金資産(小計)	555,788																																																																																						
評価性引当額	440,473																																																																																						
繰延税金資産(合計)	115,315																																																																																						
その他有価証券差額金	2,026																																																																																						
繰延税金負債(合計)	2,026																																																																																						
	113,288																																																																																						
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">19.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>所得税額控除</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">27.1</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	評価性引当額の増減	19.8	住民税均等割	6.8	所得税額控除	1.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.1	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">29.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">10.0</td></tr> <tr><td>所得税額控除</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">23.6</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	評価性引当額の増減	29.8	住民税均等割	10.0	所得税額控除	0.9	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.6																																																						
法定実効税率(調整)	40.4																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																						
評価性引当額の増減	19.8																																																																																						
住民税均等割	6.8																																																																																						
所得税額控除	1.5																																																																																						
その他	0.1																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.1																																																																																						
法定実効税率(調整)	40.4																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																																																						
評価性引当額の増減	29.8																																																																																						
住民税均等割	10.0																																																																																						
所得税額控除	0.9																																																																																						
その他	1.7																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.6																																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	627.72円	1株当たり純資産額	690.43円
1株当たり当期純利益	20.69円	1株当たり当期純利益	14.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益(千円)	128,713	83,914
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	128,713	83,914
期中平均株式数(株)	6,221,568	5,952,664

(重要な後発事象)

該当事項はありません

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)西日本シティ銀行	150,900	37,272
		高砂熱学工業(株)	29,406	19,996
		(株)大気社	13,779	19,843
		ダイダン(株)	29,197	12,000
		(株)朝日工業社	33,966	11,650
		新日本空調(株)	8,651	4,239
		(株)南陽	8,500	3,306
		その他(2銘柄)	504	707
計		274,905	109,015	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,886,011	1,050	350	1,886,711	1,474,446	74,162 (33,384)	412,264
構築物	153,540	1,500	2,350	152,690	133,711	6,408 (2,833)	18,978
機械及び装置	721,479	22,019	6,414	737,083	642,299	28,918	94,784
車両運搬具	30,455	3,444	1,730	32,169	26,989	3,834	5,180
工具、器具及び備品	579,495	13,142	8,485	584,152	558,530	20,997 (59)	25,622
土地	1,159,342	-	36,401 (36,401)	1,122,941	-	-	1,122,941
建設仮勘定	-	13,730	13,372	357	-	-	357
リース資産	87,978	8,154	-	96,132	30,054	18,850	66,078
有形固定資産計	4,618,304	63,040	69,104 (36,401)	4,612,239	2,866,031	153,172 (36,277)	1,746,208
無形固定資産							
特許権	250	-	-	250	-	62	187
意匠権	2,335	-	-	2,335	-	778	1,557
施設利用権	7,917	-	-	7,917	-	720	7,197
電話加入権	4,083	-	-	4,083	-	-	4,083
リース資産	-	4,992	-	4,992	-	332	4,659
その他無形固定資産等	5,443	-	-	5,443	-	1,522	3,920
無形固定資産計	20,030	4,992	-	25,022	-	3,417	21,604

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 生産本部 22,019千円

工具、器具及び備品 生産本部 10,763千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 減損損失 36,401千円

機械及び装置 生産本部 6,414千円

工具、器具及び備品 生産本部 7,065千円

3. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	582,849	55,120	-	564	637,405
投資損失引当金	67,578	-	-	-	67,578
賞与引当金	32,493	31,785	32,493	-	31,785

(注) 1. 引当金の計上理由及び額の算定方法については、重要な会計方針に記載しております。

2. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収による取崩し及び洗替えによる戻し入れ額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

() 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,324
預金	
当座預金	1,217,085
普通預金	112,893
定期預金	300,000
別段預金	2,592
小計	1,632,571
合計	1,636,895

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友商事マシネックス(株)	285,146
新菱冷熱工業(株)	87,408
大興物産(株)	57,842
(株)朝日工業社	51,522
高砂熱学工業(株)	35,270
その他	678,531
合計	1,195,721

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年12月	84,780
平成23年1月	276,473
2月	217,349
3月	279,216
4月	295,441
5月	35,689
6月	6,770
合計	1,195,721

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友商事マシネックス(株)	575,144
(株)トーキン	222,556
日電機器(株)	107,323
新日本空調(株)	101,792
三機工業(株)	81,114
その他	688,156
合計	1,776,088

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,386,942	6,355,428	5,966,282	1,776,088	77.1	90.83

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高、当期回収高には消費税等を含めて表示しております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
吹出口 (ガラリ、パンカー、その他)	53,992
計	53,992
製品	
ダンパー	86,036
吹出口	65,942
ファスユニット	16,805
24時間換気システム	13,882
計	182,667
合計	236,660

仕掛品

品名	金額(千円)
ダンパー	3,925
吹出口	11,840
合計	15,766

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
プレス、切削部品、その他	199,908
鉄鋼、非鉄金属、その他	82,088
製品取扱説明書及びカタログ類	1,395
その他	14,371
合計	297,763

長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ニューコーポレーション	400,251
合計	400,251

() 負債の部

支払手形及び設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

支払手形

相手先	金額(千円)
住友商事(株)	121,690
アライ実業(株)	91,654
神商非鉄(株)	60,320
POSCO - JKPC(株)	42,125
(株)木村工業	38,767
その他	696,404
合計	1,050,963

設備支払手形

相手先	金額(千円)
サンゲン(株)	1,897
三京アムコ(株)	1,502
旭ファイバーグラス(株)	1,127
(株)テクノアソシエ	924
(株)キーエンス	732
その他	4,077
合計	10,261

(ロ) 期日別内訳

期日別	支払手形(千円)	設備支払手形(千円)
平成22年12月	212,975	1,229
平成23年1月	210,516	738
2月	211,838	1,556
3月	209,076	720
4月	206,557	6,017
合計	1,050,963	10,261

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)木村工業	21,969
住友商事(株)	18,388
アライ実業(株)	14,276
(株)竹田商会	10,069
神商非鉄(株)	9,630
その他	180,341
合計	254,676

短期借入金

借入先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	400,000
(株)みずほ銀行	350,000
(株)福岡銀行	350,000
(株)西日本シティ銀行	350,000
(株)伊予銀行	150,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
(株)三井住友銀行	50,000
合計	1,750,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によれない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告を掲載する当社のURLは次のとおりです。 http://www.kak-net.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規程による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度（第39期）（自 平成21年1月1日 至 平成22年12月31日）平成22年3月30日福岡財務支局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成22年3月30日福岡財務支局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月14日福岡財務支局長に提出。

（第40期第2四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日福岡財務支局長に提出。

（第40期第3四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日福岡財務支局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年9月27日福岡財務支局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成22年10月4日福岡財務支局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月29日

協立エアテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協立エアテック株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協立エアテック株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、協立エアテック株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、協立エアテック株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 3月28日

協立エアテック株式会社

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 森内 茂之 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 笹川 敏幸 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協立エアテック株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協立エアテック株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、協立エアテック株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、協立エアテック株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月29日

協立エアテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協立エアテック株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協立エアテック株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月28日

協立エアテック株式会社

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協立エアテック株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協立エアテック株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。